

施策評価表

京都市南丹市
作成日：平成23年6月30日

平成23年度(平成22年度実施)

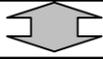
| | | | | | | | |
|-------|---------------------|------|----|-------|-------|-----|-------|
| 評価施策名 | 1 安心して子育てができるまちをめざす | 施策CD | 11 | 施策主管部 | 市民福祉部 | 部長名 | 山内 晴貴 |
| 政策名 | 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る | | | 施策関係部 | 教育委員会 | | |

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

| 目標項目(成果) | 単位 | H20 | H21 | H22 | | H23 | H24 |
|---|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 実績値 | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | 目標値 |
| 地域で子育てができていると思う市民の割合 (市民意識アンケートによる回答率) | % | 65.6 | 32.2 | 70.0 | 30.7 | 75.0 | 80.0 |
| 子育て支援関係ボランティア登録数 | 人 | 29 | 50 | 32 | 36 | 34 | 36 |
| 支援センター参加(登録)者数 | 人 | 6,913 | 5,966 | 8,600 | 5,692 | 9,300 | 9,800 |

- 安心して子育てができる環境を整える。



1 南丹市の現状(課題)

- 南丹市の出生率は、年々減少傾向
- 子育てに対する不安や悩みを抱えても、気軽に相談できる人が身近にいない。

■ 南丹市の出生率(人口千人対比)

| | 平16年度 | 平17年度 | 平18年度 | 平19年度 | 平20年度 | 平21年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 南丹市 | 6.2% | 6.2% | 6.5% | 6.3% | 5.8% | 5.8% |
| 京都府 | 8.5% | 8.3% | 8.5% | 8.3% | 8.4% | 8.4% |
| 差 | -2.3 | -2.1 | -2.0 | -2.0 | -2.6 | -2.6 |

(現状)

- ・子育て支援センターの設置 1ヶ所(平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

- 子育てに対する不安や悩みが増大する。
- 南丹市の少子化が進行する。
- 少子化の結果、地域の活気の衰退する。

4 それらを解決するために何をするのか

- ①地域全体で子育てを支援する体制を整える。
・市内各要素への子育て支援センターの設置 ・子育てボランティアの育成
・子育て広場の拡充 ・子育てに関して相談できる環境の整備 ・行政、地域、企業の連携
- ②子育て世帯の家計を支援する。
・各種祝金や手当への支給 ・医療費に関する助成
- ③子どもたちの社会性や自主性を育む環境づくりを進める。
・様々な保育サービスの充実 ・幼稚園、すこやか学園の運営 ・放課後児童クラブの運営
- ④ゆとりある家庭づくりを進める。
・親への助言、啓発活動の実施 ・妊娠、出産における保健、医療体制の充実
・行政、地域、企業の連携
- ⑤教育環境の整備・充実を図る。
・学校教育施設・設備の改修・整備を図る。 ・児童・生徒に豊かな学力を定着させるため、学習指導の充実を図る。

3 それは何故おきたのか

- 核家族化の進展や保護者の共働きの環境
- 家庭内での子育て環境の悪化
- 子育てに関する知識が希薄
- 地域における人間関係が希薄化、地域子育て力の悪化
- 子育てに対する経済的な不安

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

| | 単位 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | |
|----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
| 決算額(計画額) | 千円 | 651,760 | 668,400 | 975,793 | 1,079,160 | 461,102 | |
| 財源内訳 | 使用料・手数料 | 千円 | 104,223 | 56,886 | 124,893 | 129,861 | 131,459 |
| | 国・府支出金 | 千円 | 228,382 | 259,071 | 536,075 | 619,953 | 61,832 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 319,155 | 352,443 | 314,824 | 329,346 | 267,811 |
| 職員従事人数 | 人・年 | 28.41 | 37.07 | 211.10 | | | |
| 人件費 | 千円 | 660,739 | 125,837 | 849,955 | | | |
| 事業費総額 | 千円 | 1,312,499 | 794,237 | 1,825,747 | | | |

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 44 事業

単位:千円

| 事業名(細事業名) | 決算額 | うち一般財源 | |
|--------------------------------|--------|--------|-------|
| | | うち一般財源 | うち人件費 |
| 地域子育て創生事業(地域子育て応援) | 5,176 | 4,835 | 4,835 |
| 京都子育て支援医療費助成事業(京都子育て支援医療費助成事業) | 40,428 | 25,559 | 1,027 |
| すこやか子育て医療費助成事業(すこやか子育て医療費助成事業) | 27,280 | 27,280 | 2,347 |
| 地域子育て創生事業(ここにこ育児推進事業) | 1,195 | 212 | 210 |
| すこやか学園管理運営費(すこやか学園管理運営費) | 3,951 | 2,761 | 2,760 |
| 地域子育て支援事業(地域子育て支援事業) | 4,018 | 1,573 | 700 |

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】

市内各支所地域への子育て支援センターの設置については、各地域において子育て広場などの事業を展開し充実を図ったが、体制等の課題もあり、常設にまでは拡大できなかったが、ボランティア団体の活動など地域での子育て支援との連携を図ることができた。各種祝金や手当への支給、また医療費に関する助成については、継続して実施した。また、保育サービス、幼稚園、すこやか学園の運営については、地域での若干の差異はあるものの一定、サービスの充実を図ることが出来た。各施策の推進については、事業の継続推進を図るとともに、市民ニーズの状況、社会動向を十分に見通した上で、計画的な対策を講じていく必要がある。

【改善の方向性】

子育て支援条例、また次世代育成行動計画に基づき、安心して子どもが産み育てられるよう地域全体で子供を育む機運を高めるとともに、子育て家庭を見守り、支えていく子育て環境を整備していく。あわせて少子化対策につながる若い世代への施策として、結婚、就労、住居、また経済的支援も含めた市全体での総合的な対策に取り組んでいく。また仕事と家庭の両立ができるよう、保育サービスまた家庭での子育てサポート等、子ども達の生きる力、豊かな心を育むことを目指し、教育環境の充実を図ることが必要である。

地域での子育て活動に取り組んでいるボランティア団体などとの連携を強固にし、子育てセンター事業の内容充実と、各地域で子育て支援が展開できる拠点の常設に取り組むほか、ファミリーサポート事業、また子育てサポート事業の充実、利用拡大にも取り組む必要がある。

また、保育施設の環境整備として、施設の改修などに取り組むとともに、受け入れ体制の充実に取り組む。

【評価を受けて取り組んだこと】

①若者出会い応援事業

少子化対策として、結婚希望のある男女の出会いの場を創出するため、カップリングパーティーの開催に新規に取り組んだ。

成果の把握は困難な事業であるが、イベント開催直後のアンケートでは、2~3組が交際を始めた模様であり、今後も継続することで、成果も見えてくると思われる。

②親の子育て不安を解消する講座等

親の子育て不安を解消し、安心して子育てができるよう、救急医療の受診の仕方やほめる育児教室などを新規に開催した。

③保育所・幼稚園・幼児学園職員連絡協議会

職員の研修・交流を深め、資質向上・就学前教育の充実を図るため、保育所・幼稚園・幼児学園職員連絡協議会を設置し、公開保育や部会ごとの研修に取り組んだ。

④保育所施設的环境整備

1・2歳児保育ができなかった日吉中央保育所において、保育室を増築し、平成23年度から1・2歳児の年齢別保育を開始した。また、老朽化による雨漏りが激しかった八木中央幼児学園遊戯室棟の屋根を全面改修した。

【今年度の評価】

【総合評価】

①目標の達成状況

支援センター参加(登録)者数は、子育てすこやかセンター利用者数を指標としているが、平成21年度から八木・日吉・美山地域での出張サロンを各1回/週開催しており、利用者が分散したことにより園部のセンターの利用者は減少している。各地域サロンの利用者を加えると7,952人であり、目標には達していないが、増加している。

②目標値や施策の考え方の見直し

地域で子育てができていると思う市民の割合は、平成21年度からアンケート回答項目が変更されたため、目標数値の見直しが必要。また、目標項目として「南丹市が安心して子育てができるまちだと思ふ市民の割合」のほうが適当だと考える。

子育て支援関係ボランティア登録数は、明確な定義をした登録制度がなく、カウントがあいまいな部分がある。

子育て広場の開催などボランティア団体は増加しており、連携協調を進める必要がある。

【改善の方向性】

①今後の方向性

次世代育成行動計画に基づき、安心して子どもが産み育てられるまちをめざし、経済的支援も含め、ハード、ソフト両面での子育て支援施策の推進を図る。

親の養育力の低下が課題となる中、親育ちを促す各種講座、教室等を通じて、子育て不安の解消、養育力の向上を図る。

仕事と家庭の両立ができるよう、保育サービスまた家庭での子育てサポート等の充実を図る。

②各事業の対応

地域での子育て活動に取り組んでいるボランティア団体などとの連携を密にし、子育てすこやかセンター事業の内容充実と、各地域で子育て支援活動の充実を図る。

保育施設の環境整備として、施設の耐震化も含め、改修などに取り組むとともに、受け入れ体制の充実に取り組む。